

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号
2-1-1

事務事業名	教育委員会運営事業	所属部門	学校教育課 総務係
町長公約	教育環境の整備・充実	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・教育委員会会議の開催(定例会:毎月、臨時会:随時)
- ・教育委員会委員による学校訪問子どもトーク(生徒会)及び中学校生徒による1日教育委員を併せて生徒会と教育委員とのディスカッションを検討
- ・保護者等との意見交換会、研修会等への出席
- ・委員報酬、研修等に伴う費用弁償の支払い

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

地教行法改正による町長の教育行政への役割が明確化されたことにより、予算面においての充実やスピード感のある教育行政の展開が必要となる。

教育委員会制度改革の趣旨に則り、活性化や透明化に努める。

多様な民意を反映し、よりよい教育行政につなげるため、先進事例研修(道内)を実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	3,111,220	3,237,815	3,267,892	3,303,000	3,303,000	3,303,000
	事業費計(A)	円	3,111,220	3,237,815	3,267,892	3,303,000	3,303,000	3,303,000
人 件 費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.1860	0.1714	0.1708			
	人件費計(B)	円	1,446,999	1,336,569	1,369,551			
	トータルコスト(A+B)	円	4,558,219	4,574,384	4,637,443			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

2-1-1

事務事業名	教育委員会事務局運営事業	所属部門	学校教育課 総務係	
町長公約	教育環境の整備・充実		公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・事務局職員の任免その他人事務
- ・事務局一般経費の執行
- ・備品管理(乗用車、印刷機等)
- ・教育長秘書業務
- ・その他内部調整事務

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により、教育委員会権限に属する事務を処理する機関として、事務局を教育委員会に置かなければならぬと定められている。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正(平成27年4月1日施行)により、改正法の趣旨に沿った対応を行う。

一般管理経費の一層の削減を目指す。

コスト意識と業務内容について一層の精査・改善を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	261,548	248,295	248,882			
	一般財源	円	3,550,782	3,671,518	3,652,458	1,998,000	1,998,000	1,998,000
	事業費計(A)	円	3,812,330	3,919,813	3,901,340	1,998,000	1,998,000	1,998,000
人 件 費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.1433	0.1566	0.1494			
	人件費計(B)	円	1,114,812	1,221,159	1,197,956			
	トータルコスト(A+B)	円	4,927,142	5,140,972	5,099,296			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	2-1-1
--------------	-------

事務事業名	教育振興基本計画策定事務	所属部門	学校教育課 総務係
町長公約	教育環境の整備・充実	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

教育基本法第17条の規定による教育振興計画を平成30年度策定した。

今後の芽室町教育の目標や方向性を明らかにし、教育に関する施策を総合的・体系的に進めていく基本計画の策定。

芽室町の実情に応じ、本町における教育の振興のための施策に関する基本的な計画として策定するもの。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

これまで芽室町が取り組みを進めてきた教育施策を引き続き推進し、さらに充実させるとともに、今後の芽室町教育の目標や方向性を明らかにするとともに、施策の方向性(成果指標)を把握・検証し、教育に関する施策を総合的・体系的に進めていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	105,764	145,956	0	0	0	150,000
	事業費計(A)	円	105,764	145,956	0	0	0	150,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.0100	0.0668				
	人件費計(B)	円	77,796	520,903	0			
	トータルコスト(A+B)	円	183,560	666,859	0			

2020年度(2019年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 2-1-1

事務事業名	教員住宅管理事業(小)	所属部門	学校教育課 総務係
町長公約	教育環境の整備・充実	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・学校教職員住宅の維持管理
2. 対象(何を対象にしているか) ・教職員 ・教職員住宅
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・教職員住宅の管理 ・必要に応じ修繕、工事の実施
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 教職員が安全・安心・快適に日常生活を送れるようにする。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 修繕箇所数	件
② 工事箇所数(戸数)	戸
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 教職員数	人
② 教職員住宅数	戸
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 入居率	%
② 維持管理に要した経費	円
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
② 「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%
③ 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	2,159,900	1,991,567	2,601,300	2,055,000	2,050,000	1,876,000
	一般財源	円	13,675,505	8,085,249	4,688,573	6,515,000	4,350,000	12,657,000
	事業費計(A)	円	15,835,405	10,076,816	7,289,873	8,570,000	6,400,000	14,533,000
	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
人 件 費	人工数(業務量)	人工	0.0891	0.0938	0.0920			
	人件費計(B)	円	693,159	731,448	737,697			
	トータルコスト(A+B)	円	16,528,564	10,808,264	8,027,570			
活動指標	① 件		25	25	11	11	11	11
	② 戸		1	1	1	2	2	3
	③							
対象指標	① 人		99	102	100	106	106	106
	② 戸		43	43	43	43	43	43
	③							
成果指標	① %		48.8	55.8	55.8	55.8	55.8	55.8
	② 円		15,835,405	10,076,816	7,289,873	8,570,000	6,400,000	14,533,000
	③							
上位成果指標	① %		88.5	89.4	—	—	—	—
	② %		85.4	80.6	—	—	—	—
	③ %		—	—	74.0	80.0	80.0	80.0

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

教職員住宅の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕を行い、長寿命化を図る課題がある。また、空き家の教職員住宅は、特に老朽化が進んでいる状況から入居希望者のニーズ把握も必要。

令和元年度に教員住宅の在り方基本方針を策定したことから、今後の建替え及び集約化等の具体的検討が必要。

2. 今後の取組(2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)

2020年度は上美生教員住宅T-7の内部改修工事を実施を予定する。

2021年度は麻生町教員住宅内部改修工事並びにF14の位置更新工事を計画している。

2022年度は麻生町教員住宅の集約に向けて、F-7からF-9の住宅を解体を予定する。その後、解体した土地に管理者住宅2軒の新築工事を計画する。

新工町における教員住宅については、全ての教員住宅の解体を想定し、芽室西小学校の管理者住宅については、麻生町の集約化に向け検討を進める。

2020年度(2019年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 2-1-1

事務事業名	教員住宅管理事業(中)	所属部門	学校教育課 総務係
町長公約	教育環境の整備・充実	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)	学校教職員住宅の維持管理
2. 対象(何を対象にしているか)	教職員 教職員住宅
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)	教職員住宅の管理 必要に応じ修繕、工事の実施
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)	教職員が安全・安心・快適に日常生活を送れるようにする。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 修繕箇所数	件
② 工事箇所数(戸数)	戸
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 教職員数	人
② 教職員住宅数	戸
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 入居率	%
② 維持管理に要した経費	円
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
② 「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%
③ 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,885,200	1,665,600	1,785,200	1,666,000	1,518,000	1,195,000
	一般財源	円	2,320,123	-823,170	2,455,920	-773,000	4,481,000	-376,000
	事業費計(A)	円	4,205,323	842,430	4,241,120	893,000	5,999,000	819,000
	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
人 件 費	人工数(業務量)	人工	0.0939	0.0960	0.0943			
	人件費計(B)	円	730,501	748,603	756,140			
	トータルコスト(A+B)	円	4,935,824	1,591,033	4,997,260			
活動指標	① 件		10	8	9	9	9	9
	② 戸		1	0	1	0	1	0
	③							
対象指標	① 人		62	68	71	71	71	71
	② 戸		16	16	16	16	16	16
	③							
成果指標	① %		62.5	50.0	62.5	62.5	62.5	62.5
	② 円		4,205,323	842,430	4,241,120	893,000	5,999,000	819,000
	③							
上位成果指標	① %		88.5	89.4	—	—	—	—
	② %		85.4	80.6	—	—	—	—
	③ %		—	—	74.0	80.0	80.0	80.0

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

教職員住宅の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕を行い、長寿命化を図る課題がある。また、空き家の教職員住宅は、特に老朽化が進んでいる状況から入居希望者のニーズ把握も必要。

令和元年度に教員住宅の在り方基本方針を策定したことから、今後の建替え及び集約化等の具体的検討が必要。

2. 今後の取組(2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)

2020年度は上美生教員住宅T-7の内部改修工事を実施を予定する。

2021年度は麻生町教員住宅内部改修工事並びにF14の位置更新工事を計画している。

2022年度は麻生町教員住宅の集約に向けて、F-7からF-9の住宅を解体を予定する。その後、解体した土地に管理者住宅2軒の新築工事を計画する。

新工町における教員住宅については、全ての教員住宅の解体を想定し、芽室西小学校の管理者住宅については、麻生町の集約化に向け検討を進める。

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	教職員組合対応事務	所属部門	学校教育課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

北教組芽室支会との協議(年2~3回)

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

協議の継続

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.0007	0.0007	0.0007			
	人件費計(B)	円	5,446	5,459	5,613			
	トータルコスト(A+B)	円	5,446	5,459	5,613			

2020年度(2019年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号
2-1-1

事務事業名	小学校管理運営事業	所属部門	学校教育課 総務係
町長公約	コミュニティスクールの導入	公約達成年次	2年以内

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・教職員人事、給与、服務規律関係事務 ・学校経営活動の推進 ・学校教育関係消耗品、管理経費の支出	※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)
	5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標) 単位 ① 消耗品の購入に要した経費 円 ② ③
	6. 対象指標(対象の大きさを表す指標) 単位 ① 小学校数 校 ② 教職員数(小学校) 人 ③ 児童数 人
	7. 成果指標(意図の達成度を表す指標) 単位 ① 地域学校協力者会議平均開催回数 回 ② 学校運営協議会平均開催回数 回 ③
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 学校及び教職員の教育における質の向上	8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 単位 ① 「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合 % ② 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合 % ③

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	545,501	551,774	568,608	619,000	619,000	619,000
	一般財源	円	14,938,906	15,500,603	15,668,108	16,268,000	16,268,000	16,268,000
	事業費計(A)	円	15,484,407	16,052,377	16,236,716	16,887,000	16,887,000	16,887,000
	正職員従事人數	人	2	2	2	2	2	2
人 件 費	人工数(業務量)	人工	0.4796	0.4566	0.4534			
	人件費計(B)	円	3,731,079	3,560,545	3,635,565			
	トータルコスト(A+B)	円	19,215,486	19,612,922	19,872,281			
活動指標		① 円	8,058,180	8,560,829	8,686,476	8,418,000	8,418,000	8,418,000
対象指標		②						
③								
① 校			4	4	4	4	4	4
② 人			99	102	100	106	106	106
③ 人			1,181	1,172	1,130	1,087	1,087	1,087
成果指標		① 回	4	4	—	—	—	—
② 回		—	—	4	4	4	4	4
③								
上位成果指標		① %	85.4	80.6	—	—	—	—
② %		—	—	74.0	80.0	80.0	80.0	80.0
③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ・法律に基づく芽室町立学校教職員の服務監督、学校管理や義務教育の充実、学校管理経費の財源確保が課題である。 ・学校の働き方改革に向けた勤怠システム導入及び留守番電話機能の導入の検討が課題。	2. 今後の取組(2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 2020年度から学校の業務量の適切な管理等に関する指針が策定されたことから、学校の働き方改革に向けた具体的な取り組みが必要になるため、各学校の勤怠システム及び留守番電話機能の導入に向けて検討を行う。 方向性としては、既に勤怠システムや留守番電話機能を取り入れている市町村立学校があるため、情報収集を行い本町においても2021年度の導入に向けて取り組む。
--	---

2020年度(2019年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号
2-1-1

事務事業名	小学校施設維持管理事業	所属部門	学校教育課 総務係
町長公約	教育環境の整備・充実	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 小学校施設等の工事、修繕、備品購入、保守点検等管理委託
2. 対象(何を対象にしているか) ・小学校児童 ・小学校施設
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 学校の施設管理を行い、必要に応じて工事、修繕、設備保守点検を実施し、教育環境の向上を目指す。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 児童及び教職員が安全・安心・快適に学校生活を送れるようにする。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 修繕箇所数	件
② 工事箇所数	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 小学校児童数	人
② 小学校数	校
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 維持管理に要した経費	円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 学校生活や授業が楽しいと思う児童生徒の割合	%
② 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円			1,382,000		5,000,000	
	地方債	円		36,100,000	2,700,000			
	その他(使用料等)	円	2,529,589	19,358,475	7,727,426	1,095,000		
	一般財源	円	88,060,588	95,569,082	87,978,745	77,338,000	101,418,000	115,391,000
	事業費計(A)	円	90,590,177	151,027,557	99,788,171	78,433,000	106,418,000	115,391,000
	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
人 件 費	人工数(業務量)	人工	0.1714	0.1814	0.1866			
	人件費計(B)	円	1,333,417	1,414,548	1,496,243			
	トータルコスト(A+B)	円	91,923,594	152,442,105	101,284,414			
活動指標	① 件	件	129	105	105	105	105	105
	② 件	件	2	2	3	1	4	4
	③							
対象指標	① 人	人	1,181	1,172	1,130	1,087	1,087	1,087
	② 校	校	4	4	4	4	4	4
	③							
成果指標	① 円	円	90,590,177	151,027,557	99,788,171	78,433,000	106,418,000	115,391,000
	②							
	③							
上位成果指標	① %	%	88.5	89.4	—	—	—	—
	② %	%	—	—	74.0	80.0	80.0	80.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成21年度の芽室小学校地震補強工事の実施により、町内小学校の耐震化率が100%となった。 環境教育や新エネルギー・ビジョン推進のため、平成23年度から太陽光発電パネルの設置に取り組んでいるほか、児童の生活スタイルの変化から、トイレ洋式化を行った。 現状の各学校施設は老朽化が進んでいるため、令和元年度に学校施設等長寿命化計画を策定したことから、学校施設の長寿命化に向けた効率的な工事計画を検討する。 また、多様な児童・生徒が学校で安全に日常生活を過ごせるようバリアフリー化や、暑さ対策として空調設備を設置するなど、学習環境の改善が必要。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 2020年度は芽室小学校体育館等改修工事を予定しており、上美生小学校においては暖房の地下タンク埋設配管布設替工事を実施し、各学校施設の長寿命化に向けて効率的な工事を行う。また、小学校全体として情報通信ネットワーク環境整備工事を予定している。 2021年度は、芽室小学校校舎非常口設置工事や各学校の受電設備の一部改修工事を検討する。2022年度は芽室小学校のボイラー更新並びに上美生小学校の地下タンク改修等を計画している。 また、各学校普通教室等の空調設備の設置に向けて検討を進めていく。
---	--

2020年度(2019年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画 施策番号	4-1-1
--------------	-------

事務事業名	小学校施設維持管理事業	所属部門	学校教育課 総務係
町長公約	教育環境の整備・充実	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 小学校施設等の工事、修繕、備品購入、保守点検等管理委託
2. 対象(何を対象にしているか) ・小学校児童 ・小学校施設
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 学校の施設管理を行い、必要に応じて工事、修繕、設備保守点検を実施し、教育環境の向上を目指す。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 児童及び教職員が安全・安心・快適に学校生活を送れるようにする。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 修繕箇所数	件
② 工事箇所数	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 小学校児童数	人
② 小学校数	校
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 維持管理に要した経費	円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
② 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			109,351,000	5,000,000	5,000,000
		地方債	円	36,100,000				
		その他(使用料等)	円	2,529,589	19,358,475	7,923,000		
		一般財源	円	88,060,588	95,569,082	89,916,000	348,036,000	94,770,000
		事業費計(A)	円	90,590,177	151,027,557	97,839,000	457,387,000	99,770,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		人工数(業務量)	人工	0.1714	0.1814			
活動指標		人件費計(B)	円	1,333,417	1,414,548	0		
		トータルコスト(A+B)	円	91,923,594	152,442,105	97,839,000		
		①	件	129	105	105	105	105
対象指標		②	件	2	2	2	2	2
		③						
		①	人	1,181	1,172	1,130	1,130	1,130
成果指標		②	校	4	4	4	4	4
		③						
		①	円	90,590,177	151,027,557	97,839,000	457,387,000	99,770,000
上位成果指標		②	%	88.5	89.4	—	—	—
		③	%	—	—	80.0	80.0	80.0
		③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

平成21年度の芽室小学校地震補強工事の実施により、町内小学校の耐震化率が100%となった。
環境教育や新エネルギー推進のため、平成23年度から太陽光発電パネルの設置に取り組んでいるほか、児童の生活スタイルの変化から、トイレ洋式化を進めている。
学校施設は災害時に避難施設になることから、学校施設整備における防災機能の必要性がさらに高まっている。
学校施設の長寿化に向けた効率的な工事の検討や多様な児童・生徒が学校で安全に日常生活を過ごせるようバリアフリー化が必要と思われる。

2. 今後の取組(2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)

2019年度に学校施設長寿命化計画の策定を予定しており、児童生徒数の減少も考慮して、2020年から各学校施設の効率的な工事の検討を行う。

2020年度は、芽室小学校体育館改修工事、太陽光パネル設置工事、外付けエレベーター設置工事及びバリアフリー化改修等を検討し、2021年度は芽室小学校の校舎非常口設置工事を検討しており、芽室小学校及び芽室中学校を中心に工事を計画する。

2020年度(2019年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号
2-1-1

事務事業名	中学校施設維持管理事業	所属部門	学校教育課 総務係
町長公約	教育環境の整備・充実	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 中学校施設等の工事、修繕、備品購入、保守点検等管理委託
2. 対象(何を対象にしているか) ・中学校生徒 ・中学校施設
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 学校の施設管理を行い、必要に応じて修繕、工事、設備保守点検を実施し、教育環境の向上を目指す。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 生徒及び教職員が安全・安心・快適に学校生活を送れるようにする。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 修繕箇所数	件
② 工事箇所数	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 中学校生徒数	人
② 中学校数	校
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 維持管理に要した経費	円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
② 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円	62,861,000		12,420,000		33,333,333	28,616,000
	地方債	円	91,700,000		53,000,000			
	その他(使用料等)	円	188,314,998	3,015,442	14,641,375	11,636,000		
	一般財源	円	123,356,718	78,456,993	75,395,095	57,580,000	332,883,667	111,325,000
	事業費計(A)	円	466,232,716	81,472,435	155,456,470	69,216,000	366,217,000	139,941,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.1508	0.1615	0.1567			
	人件費計(B)	円	1,173,158	1,259,369	1,256,491			
トータルコスト(A+B)		円	467,405,874	82,731,804	156,712,961			
活動指標		① 件	103	68	66	66	66	66
		② 件	4	5	3	1	2	2
		③						
対象指標		① 人	655	633	621	632	632	632
		② 校	3	3	3	3	3	3
		③						
成果指標		① 円	466,232,716	81,472,435	155,456,470	69,216,000	366,217,000	139,941,000
		②						
		③						
上位成果指標		① %	88.5	89.4	—	—	—	—
		② %	—	—	74.0	80.0	80.0	80.0
		③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成18年度の芽室中学校地震補強工事の実施により、町内中学校の耐震化率が100%となった。 環境教育や新エネルギー・ビジョン推進のため、平成21年度から太陽光発電パネルの設置に取り組んでいるほか、生徒の生活スタイルの変化から、トイレ洋式化を行った。 現状の各学校施設は老朽化が進んでいるため、令和元年度に学校施設等長寿命化計画を策定したことから、学校施設の長寿命化に向けた効率的な工事計画を検討する。 また、多様な児童・生徒が学校で安全に日常生活を過ごせるようバリアフリー化や、暑さ対策としての空調設備を設置するなど、学習環境の改善が必要。	2. 今後の取組(2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 2020年度には上美生中学校のボイラー更新工事及び中学校の情報通信ネットワーク環境整備工事を予定している。 2021年度は芽室西中学校については、校舎・体育館を併せた外壁等の外部改修及び内部改修の2ヵ年改修を予定しており、地方債事業又は交付金事業で取り進めるべきか検討する。 2022年度は芽室中学校における屋外トイレの更新工事並びに校舎煙突の断熱材除去新設工事を計画している。 また、各学校の空調設備の設置に向けて検討を進めいく。
--	---

2020年度(2019年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 4-1-1

事務事業名	中学校施設維持管理事業	所属部門	学校教育課 総務係
町長公約	教育環境の整備・充実	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 中学校施設等の工事、修繕、備品購入、保守点検等管理委託
2. 対象(何を対象にしているか) ・中学校生徒 ・中学校施設
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 学校の施設管理を行い、必要に応じて修繕、工事、設備保守点検を実施し、教育環境の向上を目指す。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 生徒及び教職員が安全・安心・快適に学校生活を送れるようにする。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 修繕箇所数	件
② 工事箇所数	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 中学校生徒数	人
② 中学校数	校
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 維持管理に要した経費	円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
② 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	62,861,000		11,504,000		
		地方債	円	91,700,000		58,900,000		
		その他(使用料等)	円	188,314,998	3,015,442	14,576,000		
		一般財源	円	123,356,718	78,456,993	72,665,000	58,655,000	418,054,000
		事業費計(A)	円	466,232,716	81,472,435	157,645,000	58,655,000	418,054,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		人工数(業務量)	人工	0.1508	0.1615			
		人件費計(B)	円	1,173,158	1,259,369	0		
		トータルコスト(A+B)	円	467,405,874	82,731,804	157,645,000		
活動指標		① 件		103	68	68	68	68
		② 件		4	5	3	0	2
		③						
対象指標		① 人		655	633	621	621	621
		② 校		3	3	3	3	3
		③						
成果指標		① 円		466,232,716	81,472,435	157,645,000	58,655,000	418,054,000
		②						
		③						
上位成果指標		① %		88.5	89.4	—	—	—
		② %		—	—	80.0	80.0	80.0
		③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

平成18年度の芽室中学校地震補強工事の実施により、町内中学校の耐震化率が100%となった。

環境教育や新エネルギー推進のため、平成21年度から太陽光発電パネルの設置に取り組んでいるほか、生徒の生活スタイルの変化からトイレ洋式化を進めている。

学校施設は災害時に避難施設になることから、学校施設整備における防災機能の必要性がさらに高まっている。

学校施設の長寿化に向けた効率的な工事の検討や多様な児童・生徒が学校で安全に日常生活を過ごせるようバリアフリー化が必要と思われる。

2. 今後の取組(2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)

2019年度に学校施設長寿命化計画の策定を予定しており、児童生徒数の減少も考慮して、2020年から各学校施設の効率的な工事の検討を行う。

芽室西中学校の校舎・体育館等壁改修工事は、2020年・2021年度の2ヵ年改修などの対処が必要になることから、2019年度の学校施設長寿命化計画策定委託の劣化状況調査結果を考慮し、工事を計画する。

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

2-1-1

事務事業名	各種協議会等参画事業	所属部門	学校教育課 総務係
町長公約	教育環境の整備・充実	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・十勝管内教育委員会連絡協議会～市町村教育委員会相互の連絡調整と情報交換、教育研究所の設置・運営
- ・西部十勝教育委員会連絡協議会～教育委員研修会、各担当者会議、児童生徒各種大会の実施
- ・北海道公立文教施設整備期成会～公立学校施設整備補助要望

教育行政における共通課題の整理・解決や円滑な事業の実施のためには、他市町村教育委員会との連携及び情報交換が必要不可欠である。また、教育行政の直接的提供者である教職員の任命権は道教委(十勝教育局)であることなど効率的な教育行政を執行していく上で適切である。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

構成団体との意見交換などにより、今後の事業内容の充実を図る。

協議会負担金の減額は、事業等の見直しの検討が必要となる。また、児童生徒を対象とする社会教育事業もあり、大幅な事業費削減は困難である。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	806,000	807,000	821,000	853,000	853,000	853,000
	事業費計(A)	円	806,000	807,000	821,000	853,000	853,000	853,000
人 件 費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.0098	0.0103	0.0057			
	人件費計(B)	円	76,240	80,319	45,705			
	トータルコスト(A+B)	円	882,240	887,319	866,705			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

2-1-1

事務事業名	学校管理者会参画事業	所属部門	学校教育課 総務係
町長公約	教育環境の整備・充実	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

各学校との連絡調整及び校長、教頭の資質の向上。
 学校を取り巻く環境は常に変化している(少子化、情報化等)。

- 1 校長会議・教頭会議の開催
 教育委員会と合同で毎月1回、学校経営の向上と情報共有を目的として会議を開催する。
- 2 学校管理者会への研修補助
 校長・教頭のマネジメント能力向上のための研修事業に対し、その母体組織となる学校管理者会に補助を行う。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

管内類似事例の現状調査や次年度以降に係る事業内容、研修内容に見合った負担割合の検討。
 また、各学校管理者との情報・意見交換。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
	事業費計(A)	円	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
人 件 費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.0648	0.0610	0.0447			
	人件費計(B)	円	504,116	475,675	358,425			
	トータルコスト(A+B)	円	754,116	725,675	608,425			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

2-1-1

事務事業名	学校記念式典支援事業	所属部門	学校教育課 総務係
町長公約	教育環境の整備・充実	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

小中学校の開校周年記念事業実施に対し、助成を行う。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

小中学校の開校周年記念事業の実施に対する助成であり、今後も開校周年記念事業実施に対し助成を行う。

2019年度 芽室小学校が開校120周年を迎える。

2021年度 芽室西中学校が開校30周年を迎える。

2022年度 上美生小学校が開校40周年、上美生中学校が75周年を迎える。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	200,000	0	300,000	0	200,000	200,000
	事業費計(A)	円	200,000	0	300,000	0	200,000	200,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.0059	0.0000	0.0021			
	人件費計(B)	円	45,899	0	16,839			
	トータルコスト(A+B)	円	245,899	0	316,839			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	2-1-1
--------------	-------

事務事業名	学校教育推進協議会運営事業	所属部門	学校教育課 総務係	
町長公約	教育環境の整備・充実		公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	

〔事業の概要・現状・課題〕

・芽室町の総合的教育諸条件の整備及び児童生徒の学力向上を図るため、芽室町教育委員会の諮問機関として設置。諮問に係る審議が必要な案件がある場合に委員の委嘱を行う。
(平成30年度に小中学校配置計画見直しのため委員を委嘱。)

「芽室町立小中学校配置計画 計画期間 2019～2026年」を平成30年11月12日芽室町教育委員会に答申し、同年11月26日教育委員会会議で決定した。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

小中学校配置計画策定時の答申で付帯意見のあった、児童・生徒数の減少やPTAとの意見交換を踏まえ、長期的な視点に立った次期計画策定(2026年)の検討を念頭に、児童生徒数の推移を把握する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	32,364	84,676	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	32,364	84,676	0	0	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.0025	0.0673				
	人件費計(B)	円	19,449	524,802	0			
	トータルコスト(A+B)	円	51,813	609,478	0			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	2-1-1
--------------	-------

事務事業名	白樺学園高校運営支援事業	所属部門	学校教育課 総務係	
町長公約	教育環境の整備・充実		公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	

〔事業の概要・現状・課題〕

- 私立学校法人助成条例及び同条例施行規則に基づく事業
- 生徒の教育及び教職員が行う研究に直接必要な機械器具若しくは備品、図書又は消耗品の購入に対する補助

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

財源確保の問題があり、補助額の増額は困難である。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	事業費計(A)	円	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
人 件 費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.0031	0.0031	0.0020			
	人件費計(B)	円	24,117	24,174	16,037			
	トータルコスト(A+B)	円	1,524,117	1,524,174	1,516,037			

2020年度(2019年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号
2-1-1

事務事業名	中学校管理運営事業	所属部門	学校教育課 総務係
町長公約	コミュニティスクールの導入	公約達成年次	2年以内

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

- ・教職員人事、給与、服務規律関係事務
- ・学校経営活動の推進
- ・学校教育関係消耗品、管理経費の支出

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 消耗品の購入に要した経費	円
②	
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

- ・中学校
- ・教職員
- ・生徒

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 中学校数	校
② 教職員数(中学校)	人
③ 生徒数	人

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・教育指導力の高い教職員を配置すると共に、教職員が安心して職務に専念できる環境を提供し、教育内容の質を高める。
- ・開かれた学校経営の推進を図る。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 地域学校協力者会議平均開催回数	回
② 学校運営協議会平均開催回数	回
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

学校及び教職員の教育における質の向上

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%
② 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	495,772	497,802	526,792	631,000	631,000	631,000
	一般財源	円	12,929,663	12,809,705	13,451,082	14,929,000	14,929,000	14,929,000
	事業費計(A)	円	13,425,435	13,307,507	13,977,874	15,560,000	15,560,000	15,560,000
	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
人 件 費	人工数(業務量)	人工	0.4039	0.3888	0.3911			
	人件費計(B)	円	3,142,166	3,031,844	3,136,015			
	トータルコスト(A+B)	円	16,567,601	16,339,351	17,113,889			
活動指標	①	円	6,826,460	6,986,489	7,219,712	7,772,000	7,772,000	7,772,000
	②							
	③							
対象指標	①	校	3	3	3	3	3	3
	②	人	62	68	71	71	71	71
	③	人	655	633	621	632	632	632
成果指標	①	回	4	4	—	—	—	—
	②	回	—	—	3.5	5	5	5
	③							
上位成果指標	①	%	85.4	80.6	—	—	—	—
	②	%	—	—	74.0	80.0	80.0	80.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

- ・法律に基づく芽室町立学校教職員の服務監督、学校管理や義務教育の充実、学校管理経費の財源確保が課題である。
- ・学校の働き方改革に向けた勤怠システム導入及び留守番電話機能の導入の検討が課題。

2. 今後の取組(2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)

2020年度から学校の業務量の適切な管理等に関する指針が策定されたことから、学校の働き方改革に向けた具体的な取り組みが必要になるため、各学校の勤怠システム及び留守番電話機能の導入に向けて検討を行う。

方向性としては、既に勤怠システムや留守番電話機能を取り入れている市町村立学校があるため、情報収集を行い本町においても2021年度の導入に向けて取り組む。

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	2-1-1
--------------	-------

事務事業名	上美生地区山村留学推進事業	所属部門	教育委員会学校教育課 総務係	
町長公約	教育環境の整備・充実		公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	

〔事業の概要・現状・課題〕

平成7年11月の上美生地区山村留学推進協議会設立を契機として、上美生地区における小学校及び中学校の複式学級の解消を目的に、平成9年度から児童生徒を受け入れている。

- ・道外からの児童生徒を受け入れることによって、教育環境の整備や複式学級の解消を目指す。
- ・上美生地区山村留学推進協議会に対する補助及び指導員の配置
- ・児童生徒募集業務、交流事業の開催

平成28年度から臨時調理員の管理等事務を農林課から学校教育課へ移行。

全国的に山村留学を中止、休止する地域が増えている。

留学生受け入れ数は減少しており、地域の関わりの仕組みづくりが必要となっている。情報を広く公開し、地域住民の理解と山村留学への認識を高めていく必要がある。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

山村留学事業推進のため、必要な支援を図る。

山村留学用住宅の適切な管理を行う。

ふるさと交流センターでの山村留学生に係る運営方法の検討。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	196,885	433,861	259,200	194,000	194,000	194,000
	一般財源	円	5,910,667	4,244,347	4,109,915	5,124,000	5,124,000	5,124,000
	事業費計(A)	円	6,107,552	4,678,208	4,369,115	5,318,000	5,318,000	5,318,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.0381	0.0416	0.0379			
	人件費計(B)	円	296,401	324,395	303,899			
トータルコスト(A+B)		円	6,403,953	5,002,603	4,673,014			